

実施項目

1 事務事業の再編・整理	
1	ISOマネジメントシステムの確立
2	事務事業及びその執行体制の見直し
3	窓口サービスの向上（ホスピタリティー向上）
4	公共施設利用体系の再構築（より便利で機能的な公共施設利用ツールの開発等）
5	ITのメリットを活かしたデジタル化推進による事務改善
6	自動交付サービスの拡充
7	家屋評価事務の効率化
8 - 1	リサイクルの推進（溶融飛灰の再資源化）
8 - 2	〃 （紙ごみの再資源化）
8 - 3	〃 （緑ごみの堆肥化・再資源化）
9	公共交通体制の再構築
10	地域防災力の向上
11	市民課等申請受付窓口の充実
12 - 1	救急業務高度化の推進（高規格救急車配備）
12 - 2	〃 （高度救急救命体制の確立）
2 民間委託等の推進	
1	私立保育所への移行
2	給食調理業務の民間委託
3 - 1	民間との連携（中央図書館）
3 - 2	〃 （高齢者いきがいセンター川島園）
3 組織機構及び職員の定員管理・給与等の適正化	
1	組織機構の弾力化
2	消防救急体制の再編
3	人事給与制度の抜本的改革
4	職員定数の削減
5	臨時・嘱託職員の人事給与管理制度の見直し
6	時間外勤務の縮小
4 外郭団体の経営の見直し	

1	財団法人各務原市施設振興公社の公益法人制度改革の推進
2	土地開発公社のより健全な運営
5 人材育成の推進	
1	職員のマンパワーの育成・強化
6 経費節減等の財政効果	
1	受益者負担原則による使用料の見直し
2	公共事業のコスト縮減
3	補助金・負担金・交付金の見直し
4 - 1	徴収率の向上（市税）
4 - 2	〃 （国民健康保険料）
4 - 3	〃 （保育料）
5	保育料の見直し
6	行政財産貸付けの活用
7	遊休土地の処分、有効活用
8	自治会補助金等の再構築
9	受益者負担金一括納付奨励金制度の見直し
10	ごみ処理手数料の見直し
11	移住定住、住み替えの支援

実施項目

1 事務事業の再編・整理

番号	1	実施項目	ISOマネジメントシステムの確立			担当課	都市戦略課		
実施計画	ISO9001及びISO14001の認証を更新し、市民サービスの向上のため、内部監査等の充実を図りマネジメントシステムを強化する。								
数値目標	H24認証更新			実施年度	22	23	24	25	26
							●		

番号	2	実施項目	事務事業及びその執行体制の見直し			担当課	都市戦略課 財政課		
実施計画	持続可能な都市経営への一層の転換を図るため、事務事業の必要性、有効性、効率性についてゼロベースで見直しを行うとともに、仕事のやり方や業務内容に応じた職員体制の見直しを図る。あわせて中期財政計画の見直しを実施する。								
数値目標	H22上半期中に事務事業の棚卸しを実施し、行政サービス維持を大前提とし、H26末の職員数に応じた事務事業仕分け及び執行体制等のビジョンを確立するとともに、中期財政計画の見直しを実施			実施年度	22	23	24	25	26
					●				

番号	3	実施項目	窓口サービスの向上（ホスピタリティー向上）			担当課	都市戦略課、職員課 税務課、市民課 その他窓口業務課		
実施計画	爽やかプロジェクトを推進し、市民課・税・福祉関係課の窓口サービス等におけるホスピタリティーの向上などサービスの質の向上を図る。								
数値目標	マニュアルを策定した上、モデル課で先行し、その後、段階的に実施			実施年度	22	23	24	25	26
							●		

番号	4	実施項目	公共施設利用体系の再構築 (より便利で機能的な公共施設利用ツールの開発等)			担当課	情報推進課		
実施計画	更なる利用者の利便性等サービス向上を図るため、 ・利用状況に即した施設の分類 ・利用体系(手法・時間・料金等)の見直し ・施設予約システムのリニューアル を実施する。								
数値目標	H22中にシステムを構築し、H23.1より運用開始			実施年度	22	23	24	25	26
						●			

番 号	5	実施項目	ITのメリットを活かしたデジタル化推進による事務改善	担当課	情報推進課 総務課				
実施計画	機器配置状況の見直しとペーパーレス化を一層進め、環境に配慮しながら経費を削減する。 ・電子決裁の推進 ・プリンタとコピー機の設置を見直し、複合機を採用								
数値目標	印刷物（打出し印刷、複写）の総量削減	実施年度	22	23	24	25	26		
					●				

番 号	6	実施項目	自動交付サービスの拡充	担当課	情報推進課 市民課				
実施計画	証明書等交付業務の効率化・迅速化の観点から、自動交付機で発行できる証明項目を拡大する。								
数値目標	自動交付機に戸籍発行機能を追加	実施年度	22	23	24	25	26		
					●				

番 号	7	実施項目	家屋評価事務の効率化	担当課	税務課				
実施計画	家屋の評価・税負担の均衡を確保した上で、評価手続きの複雑な点を解消するため、家屋比準評価を導入する。								
数値目標	H23新築家屋より比準評価を導入、H24賦課へ反映	実施年度	22	23	24	25	26		
				●					

番 号	8-1	実施項目	リサイクルの推進 (溶融飛灰の再資源化)	担当課	北清掃センター				
実施計画	北清掃センターから排出される溶融飛灰の再資源化の推進を図る。								
数値目標	再資源化率75%	実施年度	22	23	24	25	26		
								●	

番 号	8-2	実施項目	リサイクルの推進 (紙ごみの再資源化)	担当課	環境政策室				
実施計画	古紙回収拠点での回収強化により紙ごみの再資源化の推進を図る。								
数値目標	再資源化量 8,200 t /年			実施年度	22	23	24	25	26
									●

番 号	8-3	実施項目	リサイクルの推進 (緑ごみの堆肥化・再資源化)	担当課	水と緑推進課				
実施計画	家庭や事業所、公園や街路樹などから排出される緑ごみの堆肥化・再資源化の推進を図る。								
数値目標	再資源化量 2,200 t /年 堆肥化量 300 t /年			実施年度	22	23	24	25	26
									●

番 号	9	実施項目	公共交通体制の再構築	担当課	商工振興課				
実施計画	市民ニーズに対応した効果的なふれあいバスの利便性の向上を図るとともに、環境に配慮し、多様な交通手段を活用した新たな交通・移動体系を整備する。								
数値目標	ふれあいバス1便当たり乗車人数 10.97人 (H20実績) → 12.00人			実施年度	22	23	24	25	26
									●

番 号	10	実施項目	地域防災力の向上	担当課	総務課				
実施計画	地域を熟知した人材を、訓練や研修などを通して「防災リーダー」として育成し、地域防災力の向上を図る。 平成22年度に育成カリキュラム作成などの準備や具体的な活用方法の検討を行い、平成23年度より実施する。								
数値目標	毎年50名程度育成			実施年度	22	23	24	25	26
						●			

番 号	1 1	実施項目	市民課等申請受付窓口の充実	担当課	市民課 市民活動推進課				
実施計画	本庁市民課においてのみ実施している繁忙期の窓口延長を拡充する。 (本庁との位置的なバランスを考慮し、市東部に拠点を設ける。)								
数値目標	本庁市民課にあわせて鶴沼市民サービスセンターにおいて窓口延長を実施	実施年度	22	23	24	25	26		
				●					

番 号	1 2 - 1	実施項目	救急業務高度化の推進 (高規格救急車配備)	担当課	消防本部総務課				
実施計画	高度な救急資機材を積載した高規格救急車を全消防署に配備する。								
数値目標	全署所への配備完了	実施年度	22	23	24	25	26		
				●					

番 号	1 2 - 2	実施項目	救急業務高度化の推進 (高度救急救命体制の確立)	担当課	救急警防課				
実施計画	計画的に救急救命士を配置し、高度救急救命体制を確立する。								
数値目標	H21当初時の24人からH26末までに36人へ増員	実施年度	22	23	24	25	26		
								●	

2 民間委託等の推進

番号	1	実施項目	私立保育所への移行	担当課	子育て支援課				
実施計画	H21中に第3期民営化計画を策定し、私立保育所への移行を図る。								
数値目標	市内7ヶ所の公営保育所のうち2ヶ所を民営化	実施年度	22	23	24	25	26		
					●				

番号	2	実施項目	給食調理業務の民間委託	担当課	子育て支援課 教育委員会総務課 職員課				
実施計画	小中学校、保育所の調理業務の民間委託化を進める。								
数値目標	13箇所	実施年度	22	23	24	25	26		
								●	

番号	3-1	実施項目	民間との連携 (中央図書館)	担当課	教育委員会総務課				
実施計画	中央図書館を指定管理者制度等民間活力を利用し、市民サービスの向上と経費節減を図る。								
数値目標	H25指定管理者制度等の民間活力を導入	実施年度	22	23	24	25	26		
						●			

番号	3-2	実施項目	民間との連携 (高齢者いきがいセンター川島園)	担当課	高齢福祉課				
実施計画	高齢者いきがいセンター川島園を指定管理者制度等民間活力を利用し、市民サービスの向上と経費節減を図る。								
数値目標	H23指定管理者制度等の民間活力を導入	実施年度	22	23	24	25	26		
				●					

3 組織機構の弾力化及び定員管理・給与等の適正化

番 号	1	実施項目	組織機構の弾力化	担当課	都市戦略課				
実施計画	事務事業の再編、職員数の適正化、民間委託の推進など総合的な観点から、より効率的かつ円滑な業務遂行が可能となるよう、組織の統合、再編など見直しを行う。								
数値目標	平成23年度中に平成26年度ビジョンを策定し実行	実施年度	22	23	24	25	26		
								●	

番 号	2	実施項目	消防救急体制の再編	担当課	消防本部総務課				
実施計画	道路交通体系の変化に対応した、より効果的な指令系統（指令台の更新も含め）を備えた消防体制の確立を図る。								
数値目標	消防署管轄区域の再編	実施年度	22	23	24	25	26		
					●				

番 号	3	実施項目	人事給与制度の抜本的改革	担当課	職員課				
実施計画	職務、職責に対応した人事給与制度へ更なる進化を図る。								
数値目標	H22.4より実施	実施年度	22	23	24	25	26		
			●						

番 号	4	実施項目	職員定数の削減	担当課	職員課				
実施計画	あらゆる事務事業をゼロベースで見直すなど業務のスリム化を図るとともに、業務内容に応じた職員体制を構築し、市政の新たな課題や多様化する行政需要に重点的に職員を配置する。								
数値目標	対H21当初比職員数17%削減、あわせて職員定数を最適化	実施年度	22	23	24	25	26		
								●	

番 号	5	実施項目	臨時・嘱託職員の人事給与管理制度の見直し	担当課	職員課				
実施計画	多様な雇用形態の職員体制の推進に伴い、臨時・嘱託職員の業務遂行能力の向上とそれに応じた適正な人事給与制度を導入する。								
数値目標	H23導入	実施年度	22	23	24	25	26		
				●					

番 号	6	実施項目	時間外勤務の縮小	担当課	職員課				
実施計画	一層の事務の効率化を図り、更に時間外勤務を縮小する。								
数値目標	平成26年度末までに平成21年度比時間外手当総額を10%削減	実施年度	22	23	24	25	26		
							●		

4 外郭団体の経営の見直し

番 号	1	実施項目	財団法人各務原市施設振興公社の公益法人制度改革の推進	担当課	都市戦略課				
実施計画	公益法人制度改革の実施に伴い、各務原市施設振興公社の一般財団法人又は公益財団法人への円滑な移行を支援する。								
数値目標	公益財団法人又は一般財団法人への移行 (公益財団法人への移行を重視)	実施年度	22	23	24	25	26		
				●					

番 号	2	実施項目	土地開発公社のより健全な運営	担当課	財政課				
実施計画	金融情勢を的確に把握し、低金利での借入に努めるとともに、5年以上保有している土地についても積極的に売却を実施する。								
数値目標	健全化ランク「第3種公社健全化団体」 の堅持	実施年度	22	23	24	25	26		
								●	

5 人材育成の推進

番号	1	実施項目	職員のマンパワーの育成・強化			担当課	職員課		
実施計画	人材育成と給与や任用といった人事給与制度との連携を図り、中長期的な視点をもって意欲と能力を備えた人材を育成する。								
数値目標	勤務評定の最終評定者による総合得点の平均点が70点以上	実施年度	22	23	24	25	26		
								●	

6 経費節減等の財政効果

番 号	1	実施項目	受益者負担原則による使用料の見直し	担当課	都市戦略課				
実施計画	受益者負担の原則、公平性確保、社会教育関係団体等の育成の観点から、公共施設使用料の負担の支援について見直しを行う。								
数値目標	公共施設無料利用券の廃止及び新たな公共施設使用料減免制度の創設	実施年度	22	23	24	25	26		
				●					

番 号	2	実施項目	公共事業のコスト縮減	担当課	都市戦略課				
実施計画	市場価格を反映した適正な工事設計、施工方法等の見直しにより、公共事業の一層のコスト縮減を図る。								
数値目標	補助事業における一層のコスト縮減 (工事単価：5%削減⇒10%削減)	実施年度	22	23	24	25	26		
			●						

番 号	3	実施項目	補助金・負担金・交付金の見直し	担当課	財政課				
実施計画	補助金・負担金・交付金について、市民ニーズや時代のニーズ、公益性の観点から、より効果的な活用が可能となるよう見直しを行う。 負担金 … 平成22年、25年 補助金 … 平成23年、26年								
数値目標	3年ごとに実施	実施年度	22	23	24	25	26		
			●	●		●	●		

番 号	4-1	実施項目	徴収率の向上（市税）	担当課	税務課				
実施計画	市税収納率の一層の向上を図るため、滞納繰越分等の現状把握及び滞納額削減計画を作成・実行するとともに、滞納分を収納する際の利便性の向上を図り、滞納繰越額を削減する。								
数値目標	現年度分、繰越分合計の年間収納率 93.88%の確保	実施年度	22	23	24	25	26		
					●				

番 号	4-2	実施項目	徴収率の向上（国民健康保険料）	担当課	医療保険課				
実施計画	低所得者層の多い国保被保険者のため、納付相談の機会を増やし納付を促すと共に、悪質滞納者に対しては強制執行による収納対策を実施することにより収納率の向上を図り、もって滞納繰越額の削減に努める。								
数値目標	現年度収納率90.5%、全体収納率76%の確保	実施年度		22	23	24	25	26	
									●

番 号	4-3	実施項目	徴収率の向上（保育料）	担当課	子育て支援課				
実施計画	保育料収納率の一層の向上を図るため、滞納繰越分等の滞納額削減計画を作成・実行し、滞納繰越額を削減する。								
数値目標	滞納額削減計画を作成 現年分の収納率99%以上	実施年度		22	23	24	25	26	
									●

番 号	5	実施項目	保育料の見直し	担当課	子育て支援課				
実施計画	国の保育料徴収基準額表の見直しを受け、適正な受益者負担の観点から保育料表の改正を行う。								
数値目標	国の保育料徴収基準額の高所得者階層（第7階層）に係る保育料の引上げ状況を踏まえ、市の基準を見直し	実施年度		22	23	24	25	26	
					●				

番 号	6	実施項目	行政財産貸付けの活用	担当課	契約管財課				
実施計画	庁舎等の余裕スペースを長期安定的に活用するため、貸付け等が可能な場所を特定し、貸付け料収入・使用料収入等を最大限見込むことができる運用方法を検討する。								
数値目標	「行政財産有効活用計画」を作成	実施年度		22	23	24	25	26	
				●					

番号	7	実施項目	遊休土地の処分、有効活用	担当課	契約管財課				
実施計画	市有地の見直しを行い、年次計画を作成した上で遊休土地を処分する。 また、処分が難しい土地については民間貸付けを推進する。								
数値目標	住宅建築可能用地の6割を売却	実施年度	22	23	24	25	26		
								●	

番号	8	実施項目	自治会補助金等の再構築	担当課	市民活動推進課				
実施計画	各自治会の活動実績に合わせた補助金・交付金制度へ再構築する。								
数値目標	自治会振興交付金と自治会地域社会活動事業補助金の配分割合 ⇒ 97：3から80：20へ移行	実施年度	22	23	24	25	26		
					●				

番号	9	実施項目	受益者負担金一括納付奨励金制度の見直し	担当課	下水道課				
実施計画	下水道受益者負担金一括納付奨励金制度の見直しを行う。 ・5年一括納付に限って奨励金を給付し、 率を10%から3%に変更する。 ・他は廃止する。								
数値目標	H22までに準備を進め、H23の地元説明会より実施し、H26より廃止	実施年度	22	23	24	25	26		
								●	

番号	10	実施項目	ごみ処理手数料の見直し	担当課	環境政策室				
実施計画	一般家庭から排出されるごみの分別と減量化の促進、排出量に応じた費用負担の公平性の確保を図る観点から、ごみ処理手数料有料化の検討を行う。								
数値目標	導入する課金体系により異なる	実施年度	22	23	24	25	26		
					●				

番 号	11	実施項目	移住定住、住み替えの支援				担当課	都市戦略課 建築指導課		
実施計画	本市の快適な生活環境や自然と調和した魅力ある都市空間、行政サービスなどを広く情報発信するとともに、ライフスタイルにあわなくなった家や空き家を有効に活用するための情報提供などにより、有効利用の促進及び移住定住、住み替えを支援する。									
数値目標	定住促進に関するポータルサイトの構築			実施年度	22	23	24	25	26	
						●				